

第65回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 リョーサン

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の定めに基づき、当社ウェブサイト（<https://www.ryosan.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	17,690	19,114	53,857	△6,532	84,130
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,405		△1,405
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,586		4,586
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,181	△1	3,179
当 期 末 残 高	17,690	19,114	57,039	△6,533	87,310

	その他の包括利益累計額					純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,158	0	△300	△52	805	84,935
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△1,405
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,586
自 己 株 式 の 取 得						△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	368	1	1,125	0	1,494	1,494
連結会計年度中の変動額合計	368	1	1,125	0	1,494	4,674
当 期 末 残 高	1,526	1	824	△52	2,299	89,609

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

株式会社サクシス

HONG KONG RYOSAN LIMITED

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED

ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

RYOTAI CORPORATION

SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED

RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.

RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.

RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED

KOREA RYOSAN CORPORATION

RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.

RYOSAN EUROPE GMBH

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

アイオーコア株式会社

青島三源泰科電子科技有限公司

アイオーコア株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連 結 子 会 社 の ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ（為替予約）の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年、その他は5年から15年であります。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の計上方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の処理

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 35,672百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより販売し切れなくなる場合等があり、当該収益性の低下を商品及び製品の評価に反映させるため、評価基準として原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。当該評価基準の適用に当たっては、保有理由区分及び回転率に基づいて評価を行う一般在庫評価と、個別に将来の販売可能性に基づいて評価を行う個別在庫評価により見積りを行っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落する等、見積りの前提と実績が乖離した場合には、廃棄や評価の見直しが必要となり、翌期の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券 221百万円

上記資産は、アルプスアルパイン株式会社等に対する仕入債務（4,976百万円）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,564百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、当連結会計年度の売上原価にたな卸資産評価損の戻入額が441百万円含まれております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期首株式数 (千株)	当 連 結 会 計 年 度 増加株式数 (千株)	当 連 結 会 計 年 度 減少株式数 (千株)	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	25,000	—	—	25,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期首株式数 (千株)	当 連 結 会 計 年 度 増加株式数 (千株)	当 連 結 会 計 年 度 減少株式数 (千株)	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	1,570	0	—	1,571

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百 万 円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	702	30	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	702	30	2020年9月30日	2020年11月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百 万 円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,639	70	2021年3月31日	2021年6月9日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役会に報告しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するため及び買掛金の支払に充てるための銀行借入であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	20,685	20,685	—
② 受取手形及び売掛金	71,088	71,088	—
③ 未収入金	4,571	4,571	—
④ 投資有価証券	3,187	3,187	—
⑤ 長期預金	300	274	(25)
⑥ 買掛金	(32,984)	(32,984)	—
⑦ 短期借入金	(18,551)	(18,551)	—
⑧ 未払金	(1,985)	(1,985)	—
⑨ 未払法人税等	(844)	(844)	—
⑩ デリバティブ取引	(6)	(6)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金並びに③ 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ④ 投資有価証券
投資有価証券の時価は上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ⑤ 長期預金
長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金、⑧ 未払金並びに⑨ 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ⑩ デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引における評価損益を記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	37
関連会社株式	128
関連会社出資金	71
投資事業有限責任組合への出資	161

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、簡便法を適用している退職給付制度を明瞭に区分するため、注記を記載しております。

この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度において原則法による注記に含めて記載していた制度の表示を組替えております。

なお、簡便法を適用している退職一時金制度については、重要性が乏しいため、複数の退職一時金制度を合算して表示しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,277百万円
勤務費用	268
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	3
退職給付の支払額	△605
その他	11
退職給付債務の期末残高	<u>4,997</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,807百万円
期待運用収益	47
数理計算上の差異の発生額	△15
事業主からの拠出額	532
退職給付の支払額	△603
年金資産の期末残高	<u>3,767</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,997百万円
年金資産	<u>△3,767</u>
	<u>1,229</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,229</u>
退職給付に係る負債	<u>1,229</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,229</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	268百万円
利息費用	41
期待運用収益	△47
数理計算上の差異の費用処理額	19
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>281</u>

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	0百万円
----------	------

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	75百万円
-------------	-------

⑦ 年金資産の主な内訳

保険資産（一般勘定）	100%
------------	------

⑧ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨ 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	151百万円
勤務費用	25
退職給付の支払額	△7
制度への拠出額	△5
その他（為替評価替による影響額）	15
退職給付債務の期末残高	<u>180</u>

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	39百万円
年金資産	△19
	<u>19</u>
非積立型制度の退職給付債務	161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>180</u>
退職給付に係る負債	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>180</u>

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 25百万円

(4) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、121百万円であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	361百万円
ソフトウェア等償却超過額	18
投資有価証券	50
ゴルフ会員権	72
未払事業税等	53
未払賞与	242
退職給付に係る負債	371
その他	387
繰延税金資産小計	1,556
評価性引当額	△171
繰延税金資産合計	1,385

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△445
在外子会社の留保利益	△1,060
その他	△35
繰延税金負債合計	△1,540
繰延税金負債の純額	△155

(注) 繰延税金負債の純額のうち、330百万円は連結貸借対照表の固定資産の「繰延税金資産」に含まれております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	0.4
外国源泉税	1.9
評価性引当額の増減	△1.9
外国子会社との税率差異	△5.6
在外子会社の留保利益	1.5
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,824円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	195円78銭

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	17,690	19,114	19,114
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	－	－	－
当 期 末 残 高	17,690	19,114	19,114

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		その他利益剰余金				
		別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,371	19,300	9,552	30,224	△6,532	60,496
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△1,405	△1,405		△1,405
当 期 純 利 益			3,830	3,830		3,830
自 己 株 式 の 取 得					△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	－	－	2,424	2,424	△1	2,423
当 期 末 残 高	1,371	19,300	11,976	32,648	△6,533	62,919

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,158	0	1,158	61,654
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,405
当 期 純 利 益				3,830
自 己 株 式 の 取 得				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	368	1	369	369
事業年度中の変動額合計	368	1	369	2,792
当 期 末 残 高	1,526	1	1,527	64,447

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ（為替予約）の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物は8年から50年、工具・器具及び備品は5年から15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、のれんは5年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理差異計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 22,713百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に掲載した内容と同一であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券 221百万円

上記資産は、アルプスアルパイン株式会社等に対する仕入債務（4,976百万円）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,933百万円

(3) 保証債務等

① 関係会社の金融機関からの借入等に対する保証書及び経営指導念書差入れによる偶発債務残高
7,386百万円

② 関係会社の仕入先に対する連帯保証債務残高
332百万円

③ 関係会社の仕入先に対する債務保証残高
3,601百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 関係会社に対する短期金銭債権 4,738百万円

② 関係会社に対する短期金銭債務 105百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入額と当事業年度の評価損を相殺した結果、当事業年度の売上原価にたな卸資産評価損の戻入額が440百万円含まれております。

(2) 関係会社との取引高

① 売 上 高	17,315百万円
② 仕 入 高	221百万円
③ その他の営業取引高	607百万円
④ 営業取引以外の取引による取引高	2,764百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	1,570	0	－	1,571

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	272百万円
ソフトウェア等償却超過額	18
投資有価証券	50
子会社株式	359
ゴルフ会員権	72
未払賞与	214
退職給付引当金	295
貸倒引当金	1
その他	256
繰延税金資産小計	1,540
評価性引当額	△530
繰延税金資産合計	1,010

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△445
その他	△12
繰延税金負債合計	△458
繰延税金資産の純額	552

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
住民税均等割	0.6
外国子会社配当金	△12.4
外国源泉税	2.5
更正等過年度税額	0.1
評価性引当額の増減	△2.2
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	HONG KONG RYOSAN LIMITED	香 港	5 百万 香港ドル	半導体及び 電子部品 販売業	直 接 99 % 間 接 1 %	商品の仕入販売 債 務 保 証 役 員 の 兼 任	債務 保証 (注)	1,064	－	－
子会社	ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中 国	27百万 人民元	半導体及び 電子部品 販売業	直接 100%	商品の仕入販売 債 務 保 証 役 員 の 兼 任	債務 保証 (注)	3,156	－	－
子会社	RYOTAI CORPORATION	台 湾	80百万 ニュー台湾 ドル	半導体及び 電子部品 販売業	直接 100%	商品の仕入販売 債 務 保 証 役 員 の 兼 任	債務 保証 (注)	1,085	－	－
子会社	KOREA RYOSAN CORPORATION	大 韓 民 国	1,000百万 ウォン	半導体及び 電子部品 販売業	直接 100%	商品の仕入販売 債 務 保 証 資 金 の 援 助 役 員 の 兼 任	債務 保証 (注)	1,101	－	－
子会社	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香 港	1 百万 香港ドル	半導体及び 電子部品 販売業	直 接 90 % 間 接 10 %	債 務 保 証 役 員 の 兼 任	債務 保証 (注)	2,196	－	－

(注) 借入先の金融機関及び仕入先に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 2,750円81銭
(2) 1 株当たり当期純利益 163円49銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年4月27日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社サクシスを2021年6月25日にて休眠会社とし、株式会社リョーサンに事業移管することを決議しました。